

400億円の市庁舎建替えは必要ありません

市が示す「耐震性能が不足」に、専門家から疑問を呈する意見

建替根拠の「2017年耐震性能評価」に問題あり

熊本市は、熊本地震（2016年）後、2017年に市庁舎の耐震性能評価を実施。（委託先：安井設計）そこで「耐震性能が不足している」という結論が出され、市庁舎整備の検討が始まりました。しかし、議会から「40年しか経たず、熊本地震でほとんど損傷しなかった現庁舎の建替えが必要なのか？」と疑問の声が上がり、2020年に山下設計による検証が行われ、結果は再度「耐震性能が不足」というものでした。しかし、議会の納得は得られず、議会は元日建設構造部長で、日本建築構造技術者協会名誉会員・齋藤幸雄氏を参考人に迎え見解を聴取しました。齋藤氏の見解は、「現庁舎は防災拠点としての耐震性能を十分保持していると判断できる」と、安井設計の評価に疑問を呈するものでした。以下、2017年評価の問題点です。

(1)「熊本地震で損傷しなかったこと」を考慮していない

震度6強の熊本地震で、本庁舎にほとんど被害がなかったことは、本庁舎が防災拠点としての耐震性能が充分あると判断でき、通常は耐震性能評価が必要とは全く考えられないというのが専門家の意見です。

震度6強の地震に耐えられないならば、熊本地震で何らかの損傷があったはず。熊本地震でなぜほとんど被害を受けなかったのか、その原因を全く解明しないまま建替えることこそ問題です。

(2)「竣工図」での評価が、基本中の基本

耐震性能評価の基本中の基本は現存する建築物に対するものでなければなりません。熊本市庁舎は、設計図と竣工図で地下階の形状や杭に大きな変更があり、設計図による評価では、

実際に建っている庁舎の評価とは言えません。

安井設計の2017年評価は「設計図」よるもので、基本を逸脱した評価であり、信頼性の損なわれた結論です。

(3)地下連続壁の効果を考慮していない

2017年の安井設計による評価では、市庁舎の下に「地下連続壁」があることを全く考慮しないで、耐震性能評価が行われています。

本庁舎の「竣工図」には、「地下連続壁は、地震時には耐震壁として利用できる」と記載されています。この点を考慮しない耐震性能評価はあり得ません。

(4)告示波による評価は「耐震不足」の根拠にならない

大きな地震による損傷を検証するための応答解析に使われた地震動は、4種12波です。うち、告示波（3波）だけが、目標値を満たさないという結果でした。しかし、告示波（人工的に作成した模擬地震波）

には作成のための前提条件があり、「複雑な地盤」はその前提条件を満たすことになりません。

熊本市役所は、唯一建設時に早稲田大学が行った地盤調査があり、本庁舎敷地地盤は「複雑な地盤」との結論で、告示波作成の前提条件を満たさず、告示波は耐震評価の要因になりません。



日本共産党
熊本市議会だより

熊本市中央区手取本町1-1
発行：日本共産党熊本市議

NO. 1310
2023年1月29日号
電話 328-2656
FAX 359-5047

メール：kumamsu@gamma.ocn.ne.jp

HP：共産党 熊本市議団



検索



上野みえこ
(中央区)



なすまどか
(東区)

財政悪化を招く「市庁舎建替え」400 億円

日本共産党熊本市議会だより 2023 年 1 月 29 日号 (No.1310)

市政史上最大の大型ハコモノ



過去最悪の借金財政が、さらに悪化へ

熊本地震復旧に多額の費用が必要な時、桜町再開発・熊本城ホール整備に 450 億円の税金を投入し、2021 年度末の市債残高は 5,000 億円、過去最高額の借金になりました。

こんな厳しい借金財政の時、市庁舎建替えに 400 億円もの投資をすれば、さらに借金が増え、市の財政は悪化します。一方で、大切な市民サービスが削減されます。

長寿命化の時代に、わずか築 40 年でなぜ建替え？

熊本市の「公共施設等総合管理計画」では、老朽化した公共施設の維持管理補修をすすめるために、「建築物の長寿命化を図り、目標耐用年数 70 年を基本とする」と定めています。

舎は、わずか 40 年ほどしか経っていません。熊本地震に無傷だった堅牢な庁舎の建替えが、なぜ必要なのでしょう。

老朽部分の改修を行い、使い続けることが、市の公共施設管理方針に則ったやり方です。

1981 年 10 月に竣工した市庁

市として、過去最大の大型ハコモノ

市庁舎建替えは、建設費だけで 400 億円超と見込まれ、市政史上最大のハコモノ整備となります。(右表参照)

建設から借金返済まで、長期間、市財政に大きく影響します。

【熊本市の大型施設の建設費】

アクアドーム	約 260 億円
東部環境工場	約 225 億円
熊本城ホール	約 221 億円 (ホール部分のみ、再開発等含 450 億円)
森都心プラザ	約 61 億円

「庁舎整備に関する有識者会議」の問題点

「非公開」で、「議事録」非公表の耐震性能分科会

最大の問題点は、建替えの根拠「耐震性能」について検証する「耐震性能分科会」が非公開で、結論を公表したのちも「会議録」を公表しません。耐震分科会の

結論は、市が行った耐震性能評価を追認するだけで、どのように検証されたか、科学的根拠も不明で、建替根拠の耐震性能評価の信頼性を欠いています。

耐震性能分科会の報告そのものにも誤り

耐震性能分科会の出した結論そのものにも問題があります。

(1) 杭の長さが実際と違う検証

市庁舎地下の杭長は実際は同じではないのに、地下杭の長さがすべて同じという条件で評価を行った 2017 年・2020 年評価の結果を追認している。

(2) 地下連壁は「仮設」と記述

地下連壁は、竣工図に「耐震壁として利用できる」と明記されているにもかかわらず、「仮設構造物」と記述し、不確定要素として効果を考慮していない。など、報告文書に明らかな間違いがあります。

市長を選任した委員で、客観的評価ができるのか？

市長を選任した委員で、客観的な検証ができるのでしょうか。特に、耐震性能分科会は、委員・市職員に安井・山下設計が加わり、非公開で審議し、報告書を作成しています。まともな検証

が行われたとは思えません。

耐震分科会報告に見解を提出した斎藤幸雄氏は、「耐震性能分科会が中立的な立場で見解を述べていないことは明らか」と厳しく意見されています。